



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3058 URL <https://ir.sanyodo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画室長 (氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,170	△10.7	△93	—	△82	—	△83	—
2022年3月期第1四半期	4,671	△10.1	△40	—	△28	—	△46	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △91百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △43百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△11.53	—
2022年3月期第1四半期	△6.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,841	2,988	23.3
2022年3月期	13,450	3,079	22.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,987百万円 2022年3月期 3,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△4.5	0	—	20	△49.5	△80	—	△10.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	7,400,000株	2022年3月期	7,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	116,606株	2022年3月期	116,606株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	7,283,394株	2022年3月期1Q	7,283,394株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化や中国のゼロコロナ政策が及ぼすサプライチェーンへの影響が懸念されるとともに、急激な円安による為替相場の変動や原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、動画や音楽配信、スマートフォン等による時間消費の多様化の影響を受けております。このような経営環境のもと、当社グループは新本と古本を併売するハイブリッド型書店を核として、顧客のニーズの変化にあわせて様々な販売部門やサービス部門を併設し、eコマースと店舗を融合したスマートなサービスを提供する「スマート・ブックバラエティストア」業態の展開を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、ネットで注文した商品をセルフで店頭受け取りできる「スマ受取」をはじめとした、スマートにお買い物ができる「スマ本屋化」を既存店61店舗で実施し、「スマ本屋」は70店舗となりました。また、6月に乙川店(愛知県半田市)にデュエルスペースを備えた大型トレカショップ「トレカ館」をオープンし、トレカ館導入店舗は8店舗となりました。

オペレーション面では、市場の変化に対応するため営業時間の変更を実施し、2店舗で開店時間を早めると共に、6店舗で閉店時間の短縮を実施いたしました。

主要な部門の売上高は、書店部門26億32百万円、文具・雑貨・食品部門4億34百万円、セルAV部門1億92百万円、TVゲーム部門2億72百万円、古本部門1億58百万円、レンタル部門3億37百万円、新規事業部門69百万円、サービス販売部門71百万円となりました。

増収部門としては、TVゲーム部門が37.9%増、新規事業部門が4.0%増となりました。

減収部門としては、書店部門が14.6%減、文具・雑貨・食品部門が9.0%減、セルAV部門が13.9%減、古本部門が7.6%減、レンタル部門が10.8%減、サービス販売部門が0.7%減となるなど、大変厳しい状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高41億70百万円(前年同四半期比10.7%減)、営業損失93百万円(前年同四半期は営業損失40百万円)、経常損失82百万円(前年同四半期は経常損失28百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は128億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したことにより流動資産が5億74百万円減少したこと、建物及び構築物の減価償却などにより固定資産が33百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては98億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億16百万円減少いたしました。これは主に、買掛金や電子記録債務が減少したことから流動負債が4億14百万円減少し、長期借入金の返済が進んだことなどから固定負債が1億2百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては29億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823,783	2,320,697
売掛金	311,253	263,164
商品	5,478,281	5,428,296
その他	331,833	358,321
流動資産合計	8,945,151	8,370,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	812,446	800,058
土地	2,082,910	2,082,910
その他(純額)	265,353	248,264
有形固定資産合計	3,160,709	3,131,232
無形固定資産	117,845	123,746
投資その他の資産	1,226,454	1,216,348
固定資産合計	4,505,010	4,471,328
資産合計	13,450,162	12,841,808
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,591,415	3,297,914
電子記録債務	2,628,788	2,502,605
1年内返済予定の長期借入金	481,078	456,916
未払法人税等	8,482	2,779
契約負債	69,676	68,298
賞与引当金	47,935	24,005
ポイント引当金	11,944	12,832
資産除去債務	1,292	6,642
その他	314,224	368,384
流動負債合計	7,154,837	6,740,378
固定負債		
長期借入金	2,165,308	2,055,226
退職給付に係る負債	308,089	307,506
資産除去債務	620,890	623,047
繰延税金負債	39,104	41,964
その他	82,022	85,647
固定負債合計	3,215,416	3,113,391
負債合計	10,370,253	9,853,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,986,000	1,986,000
資本剰余金	1,139,163	1,139,163
利益剰余金	△59,965	△143,949
自己株式	△100,520	△100,520
株主資本合計	2,964,677	2,880,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,410	80,024
退職給付に係る調整累計額	27,899	26,973
その他の包括利益累計額合計	114,309	106,998
非支配株主持分	921	346
純資産合計	3,079,908	2,988,038
負債純資産合計	13,450,162	12,841,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,671,477	4,170,957
売上原価	3,261,731	2,896,239
売上総利益	1,409,746	1,274,717
販売費及び一般管理費	1,450,328	1,368,372
営業損失(△)	△40,581	△93,655
営業外収益		
受取利息	359	257
受取配当金	2,156	2,928
受取保険金	1,365	421
リサイクル収入	2,845	3,464
その他	8,555	7,648
営業外収益合計	15,281	14,720
営業外費用		
支払利息	3,103	3,662
その他	169	187
営業外費用合計	3,273	3,849
経常損失(△)	△28,573	△82,784
特別利益		
固定資産売却益	783	—
特別利益合計	783	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
差入保証金解約損	18,800	—
特別損失合計	18,800	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,591	△82,784
法人税、住民税及び事業税	2,779	2,779
法人税等調整額	△1,900	△1,004
法人税等合計	878	1,774
四半期純損失(△)	△47,470	△84,559
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△517	△575
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,952	△83,983

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△47,470	△84,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,904	△6,385
退職給付に係る調整額	△923	△925
その他の包括利益合計	3,980	△7,311
四半期包括利益	△43,489	△91,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,972	△91,295
非支配株主に係る四半期包括利益	△517	△575

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、資本金の額の減少について、2022年6月21日開催の第45回定時株主総会に「資本金の額の減少の件」を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2022年7月25日にその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の成長戦略を実現するために財務戦略の一環として資本金の額の減少を行うものであり、資本政策の柔軟性・機動性の確保と適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を目的とするものです。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

当社の資本金の額1,986,000千円のうち1,886,000千円を減少し、減少後の資本金の額を100,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、会社法第447条第1項の規定に基づき、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えいたします。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2022年5月13日
(2) 定時株主総会決議日	2022年6月21日
(3) 債権者異議申述公告日	2022年6月23日
(4) 債権者異議申述最終期日	2022年7月23日
(5) 効力発生日	2022年7月25日